

小林製薬株式会社 2021年12月期 決算説明会 質疑応答要旨

Q：中国の2022年売上成長率12%は低くないか？

A：熱さまシートやカイロにおいて、製品に対するレギュレーションや競争環境などのリスクも踏まえて保守的な試算になってはいるが、12%以上の成長を目指していく。

Q：中国で2021年秋に発売した新製品はどう評価しているか？また2022年の新製品の売上ほどの程度を想定しているのか？

A：カイロの導入は上手く行っている。医薬品については一部テストをしている段階ではあるが、結果が良いものもあるので、期待していきたい。また、2022年の新製品は5億円程度を見込んでいる。

Q：昨年、中国でアンメルツの承認を取得したが、OTC医薬品の承認を取得するのは簡単ではない中、スピーディに承認取得をするための工夫や強みは？

A：中国で医薬品を販売するためには日本の厚生労働省にあたるNMPA（中国国家薬品管理局）の許可が必要となる。従来はNMPAとのやり取りを外部委託していたが、約2年前から社内に専門組織を作り、その成果は昨年のアンメルツ承認取得にも現れている。
また、中国では近年の法改正によって自社生産ではなくOEMを活用した医薬品販売ができるようになったため、その制度も活用しながら今後スピーディにOTC医薬品を投入していきたい。

Q：2023年に中国で発売予定のOTC医薬品は？

A：予定しているものはあるが、具体的な製品名については非開示。

Q：北米の今後の戦略は？

A：Alva社を中心としたヘルスケア領域の拡大を図りたい。Alva社では買収前までは新製品の開発をOEMに任せていたが、当社の処方開発力を活用することで、想定よりも早く新製品を発売できると考えている。また、北米ではアマゾン等のECがかなり伸びており、地方での消費も力強さが見られているため、当社とAlva社のマーケティングを統合しながら、ECへの取り組み・地方量販への配荷に力を入れていきたい。

Q：国際事業の継続的なトップライン成長と収益性の改善をどう図っていくのか？また四半期で見ると利益が大きくばらついていることについてどう考えているか？

A：2030年営業利益率10%に向けて現時点では予定通りであり、利益率の高いヘルスケア製品へ注力することでトップラインを伸ばしつつ収益性を高めていきたい。

また、四半期でみるとカイロの出荷・返品タイミングにより赤字となる期もあるが、通期ではしっかり利益を出せているので問題無いと考える。

Q：国内事業の第4四半期（10-12月）の粗利率が改善した背景は？

A：ヘルスケアが好調だったことによるプロダクトミックスの影響が大きい。

Q：今期の国内事業の+3%成長は直近の新型コロナウイルス感染再拡大の影響を考慮しているのか？また、どのようにして+3%成長を達成するのか？

A：インバウンドの影響を除外すると、2021年の売上は、新型コロナウイルス流行前の2019年よりも伸びている。直近2年の業績不振はインバウンドが消滅した影響が大きい。今期以降はインバウンドによるマイナスはこれ以上ないため、+3%は十分目指せると考えている。その内訳については、既存品は前年比98%程度で、そこに新製品が4~5%プラスオンすると見込んでいる。

Q：1年前の決算説明会で「2020年はコロナ影響もあり広告宣伝費を抑制し、営業利益率が17.2%に上がったが、今後は広告投資をかけていくため16%台になる見通し」との説明があったが、その考えは今も変わっていないのか？

A：変わっていない。

Q：製品の値上げ等は検討しているのか？

A：現時点では考えていないが、ブルーレットから高付加価値の除菌タイプを発売するなど、高価格帯への製品のシフトを進めていくことで、値上げを吸収できるようにしていく。

Q：DX戦略において、新規領域にも挑戦する中で、他社協業など考えているのか？また、新規組織を社内で立ち上げたのか？

A：すでにベンチャー企業との取り組みを開始している。現在取り組み中の製品開発の中で、今後この分野にどの程度投資していくのかを見極めていきたい。

取り組み自体はこれまで通り事業部で実施しているが、去年DX委員会を設立し、社長を中心に注力して取り組んでいる。来年には新製品として発売する見込みである。

以上

【注意事項】

本資料に記載されている内容は、説明会での質疑応答内容をそのまま書き起こしたのではなく、当社の見解により加筆・修正等を加えて要約したものであり、その情報の正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがございます。なお、業績見通しや将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。また、実際の業績等は様々な不確定要因により大きく異なることがある旨、ご了承ください。